地域の再生可能エネルギー等を活用した自立分散型地域づくりモデル事業

平成25年度予算要求額　18億円（平成24年度予算額　10億円）

背景・趣旨

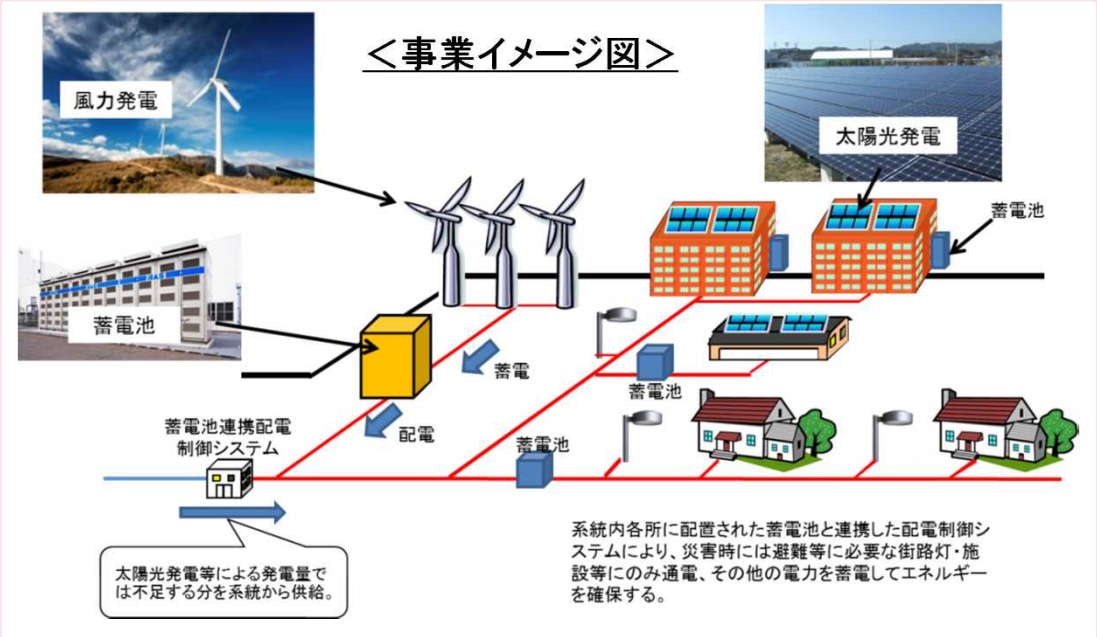
昨年の東日本大震災と原子力発電所の事故を受け、エネルギー需給の逼迫が問題となる中、再生可能エネルギーや未利用エネルギーを活用した自立・分散型エネルギーシステムの導入等による「災害に強く環境負荷の小さい地域づくり」が国を挙げての課題となっている。

このため、地域で十分に活用されていない太陽光、風力、バイオマス等の再生可能エネルギー等の資源を徹底的に活用することで、低炭素で災害に強い地域づくりを進めることが必要である。また、政府方針と並行して、再生可能エネルギー・未利用エネルギーの導入等を柱とする地域づくりの構想が打ち出されており、こうした取組を支援することで、具体的な地域形成につなげることができる。

概要

再生可能エネルギー等の導入を飛躍的に高め、かつ災害時においても地域ごとに住民の安全や都市機能を最低限保持できる地域づくりを全国に展開させるため、自立・分散型エネルギーシステムを導入した、災害に強く低炭素な地域づくりの先進的なモデルを具体的に形成する。

≪事業内容≫

- ◆ 全国のモデルとなる、災害に強く、低炭素な地域づくりを支援するため、先進的・特徴的な取組を採り入れた、再生可能エネルギーや未利用エネルギーによる自立・分散型エネルギーシステム（これらに併せての蓄電池導入を含む。）の集中導入を産学官で推進する事業について補助を行う。
- ◆ 災害時のエネルギー源確保など、地域の防災性向上に資するものであることを条件とする。1地域を3年程度継続支援することを想定。

※補助対象：民間事業者、地方公共団体、補助率：1／2